

売買契約書（診療材料）

買主 地方独立行政法人大阪府立病院機構（以下「甲」という。）及び売主 【SPD業務基本契約書の受注者】（以下「乙」という。）は、第5期大阪府立病院機構SPD業務基本契約書（以下「SPD業務基本契約書」という。）に基づき、乙が甲に対して納入する診療材料（以下「商品」という。）の取引について、次のとおり売買契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（本契約の有効期間及び適用）

- 第1条 本契約の有効期間は、本契約締結日から1年間とする。ただし、期間満了の3ヶ月前までにいずれの当事者からも別段の書面による意思表示がない場合には、1年間自動的に更新されるものとし、以後も同様とする（ただし、更新を繰り返した場合でも、令和11年3月31日をもって期間満了により終了とする。）。
- 2 本契約に定める事項は、本契約の有効期間中に甲と乙の間で行われる商品の売買取引のすべてに適用される。

（販売単位）

- 第2条 甲が使用する商品は、その品目毎に甲乙間で合意の上、規定された数量（入り数）を1単位（以下「管理単位」、管理単位毎の梱包を「管理パック」という。）とする。
- なお、管理パックの最少単位は、原則として箱単位とせず医薬品医療機器等法を遵守した最小単位（以下「小分け単位」という。）とする。
- 2 甲は、甲による第3条第2項記載の臨時請求品及び同第3項記載の業者預託品の販売単位が、小分け単位にできないものは、協議の上、他の管理単位とすることができる。

（分類・保管方法）

- 第3条 商品のうち、SPD業務基本契約書第2条第2号のアからオに記載の5センター（以下「5センター」という。）の各部署や各病棟に配置された定期的に使用される診療材料（甲乙間で合意したもの。以下「定数管理品」という。）については、乙が当該定数管理品を5センターに納入した時点以降、甲がその責任で5センターにおいて保管する。
- なお、定数管理品が納入された後3ヶ月以内に消費されない場合、当該定数管理品は不動物品（以下「不動物品」という。）と認定され（以下、この時点を「認定日」という。）、定数管理品から除外される。この場合、認定日から3ヶ月間、甲と乙は、不動物品の消費促進を図るとともに、乙は販売元などへの返品・転用を行うものとする。
- 2 商品のうち、不定期又は臨時に使用される商品（甲乙間で合意するもの。以下「臨時請求品」という。）と定められたものについては、甲からの発注に応じ、発注の都度、乙又

は販売代理業者等が 5 センターに納入するものとし、乙が当該物品を 5 センターに納入した時点以降、甲がその責任で 5 センターにおいて保管する。

- 3 商品のうち、販売代理業者等、乙以外の販売業者等より 5 センターに納入された物品（以下「業者預託品」という。）と定められた診療材料については、販売代理業者等から直接 5 センターに納入され、甲の責任において 5 センターに保管される。
- 4 乙又は販売代理業者等は、物品の納入又は第 7 条に規定する検査のため、物品を搬送するときは、別添「大阪府グリーン配送等の条件」を遵守するものとする。

(個別取引の発注)

第 4 条 本契約における個別取引は、原則として本条及び第 5 条に定める方法により行われる。

- 2 個別取引により乙から甲に供給される商品の品名、規格、包装単位、数量、納入期日、納入場所その他本契約の履行に必要な事項は、原則として、乙によるシステムへの入力時点をもって、甲からの発注があったものとみなす。

なお、上記発注がなされた日から 5 営業日以内に、乙から甲に対し当該発注を受けられない旨の連絡がない限り、乙は上記発注を受諾したものとみなす。

- 3 甲が、乙に対し、前項以外の方法によって商品の発注を行う場合は、乙から甲に供給される商品の品名、規格、包装単位、数量、受渡期日、受渡場所その他必要な事項は、原則として、個別的な供給取引の行われる都度、甲から乙に対する発注書の交付又はこれに準ずる方法によるものとする。

(所有権の移転)

第 5 条 定数管理品についての所有権は、消費時点において乙から甲に移転する。

なお、定数管理品が紛失、滅失した場合は、その原因が乙の責めに帰すべき場合を除き、乙がシステムで把握する数量の商品が乙から甲に納入された時点で消費されたものとみなす。また、不動物品については、第 3 条第 1 項に基づく返品・転用等、乙により在庫縮減に努めた結果、なお、認定日から 3 ヶ月を経過した物品については、その時点をもって消費時点とみなし、所有権は乙から甲に移転するものとする。

- 2 臨時請求品についての所有権は、甲の指定する 5 センターにて当該臨時請求品が検査に合格した時点で乙から甲に移転する。
- 3 業者預託品についての所有権は、甲の指定する 5 センターにて当該業者預託品が検査に合格した時点で、販売代理業者等から乙へ、また同時に乙から甲に移転する。
- 4 乙から甲の施設に納入された後、滅菌切れが生じた商品については、その原因が乙の責めに帰すべき場合を除き、滅菌切れが生じた時点で甲がその責任と費用で買取廃棄するものとする。

(納入期限の延長)

第 6 条 乙は、天災その他自己の責めに帰することができない理由により納入期日中に物品を納入することができないときは、期日延長の申し出をすることができる。

2 前項の申出は、納入期日中にしなければならない。

3 甲は、第 1 項の申出があったときは、その理由を審査し、やむを得ないと認めるときは、乙と協議して納入期日を変更するものとする。

(検査)

第 7 条 甲は、乙から商品の納入を受けた後、臨時請求品に関しては 5 日以内に、その他の商品については消費時点で直ちに、当該商品を検査する。

2 乙は、前項の規定による検査に立ち会うことができる。

3 甲は、第 1 項に規定する検査において、商品に種類、品質又は数量に関して本契約の内容に適合しないもの（以下「不適合」という。）があることを発見したときは、乙に対し、第 1 項で定める期間内に、返品又は交換を書面で請求することができるものとし、乙はこの請求に従わなければならない。第 1 項で定める期間内に甲から上記請求のない場合、第 7 条の 2 の場合を除き当該商品は検査に合格したものとみなす。

なお、商品の不適合に関しては乙が責任を負うものとする。また、当該商品について、行政官庁又は当該商品のメーカー等から回収指示が行われた場合も、乙は甲からの返品又は交換の請求に応じるものとする。

4 甲が前項に基づき乙に対し返品する場合、甲は、臨時請求品については当該商品の納入を受けた日から 14 日以内、その他の物品は消費時点における検査の日に関し返品を行わなければならない。乙は返品された商品に替えて不適合のないものを遅滞なく納入しなければならない。

5 甲は第 3 項の定めに従い交換された商品について第 1 項から第 3 項の定めに従い、再検査を行うものとする。

(契約不適合責任)

第 7 条の 2 商品に前条第 1 項に定める検査では発見できない不適合（数量不足を除く。

以下本条において同じ）があり、納品後 6 か月以内に甲がその不適合を発見し、乙に対しその旨を通知したときは、乙は、甲に対し、甲の選択に従い、商品の返品又は交換に応じるものとする。なお、甲の乙に対する損害賠償の請求を妨げない。

(価格)

第 8 条 商品の価格については、別途甲乙間において定めるものとする。

2 乙による甲への納品終了後に行う商品の売買代金の金額の変更は、別途甲乙間で協議の上書面による合意にて行うものとする。

(代金の計算)

第 9 条 商品の代金は、システムにより管理、出力された商品の月次消費明細書によって計算するものとし、内訳として税抜価格並びに消費税及び地方消費税を記載するものとする。定数管理品については各商品の消費時点で月次消費明細書に計上するものとし、臨時請求品、業者預託品及び請求伝票により請求される物品については各商品の検査合格時点で月次消費明細書に計上するものとする。

- 2 管理単位毎の価格は、小数点以下第 3 位の数を切り捨て四捨五入した最小使用単位の価格に管理単位入数を乗じ、小数点以下を切り捨てて計算するものとする。
- 3 月次消費明細書の集計、端数処理の方法は、品目毎、管理単位（管理入数）毎の商品の価格に月間の消費した数を乗じ、すべての品目を合算した総計金額とするものとする。ただし、総計金額について、小数点以下の端数が出た場合は、かかる小数点以下第 1 位の数を切り捨てして計算するものとする。
- 4 乙は前 3 項の定めに従い、毎月末日締めで月次消費明細書を作成の上、請求書を速やかに甲に対し送付する。甲は、受領した月次消費明細書に疑義があるときは、直ちに乙に通知するものとする。
- 5 甲は、前 4 項に基づく代金請求が商品の納入状況に照らして適正に行われているかについて、事前に乙に通知の上、検査することができる。この場合、乙は当該検査に協力するものとする。

(代金の請求及び支払方法)

第 10 条 甲は、前条第 4 項に基づき乙から送付された適法な請求書を受領した日が属する月の翌月 20 日（当該日が銀行の営業休業日であった場合には、その直前の銀行営業日とする。）に、請求書記載の商品代金及びこれに対する消費税（地方消費税を含む。）を含めた金額を、乙が別途指定する金融機関の口座に振込送金する方法により支払うものとする。

なお、振込みに要する手数料は甲の負担とする。

- 2 甲は、適法な手続きに従って請求があつたにもかかわらず、前項の規定による支払が遅れたときは、当該未払金額につき、遅延日数に応じ、年 3 パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を乙に支払うものとする。

なお、振込みに要する手数料は甲の負担とする。

- 3 甲は、第 1 項の請求書を受領した後、その請求書の内容の全部又は一部に不備があることを発見したときは、その事由を明示して、その請求書を乙に返付することができる。この場合において、当該請求書を返付した日から、甲が乙から是正した請求書を受領した日までの期間は、第 1 項の規定による支払期限を延長するものとする。

ただし、その請求書の内容の不備が、乙の故意又は重大な過失によるときは、その請求書の提出は無効とする。

(衛生管理など)

第 11 条 甲は、乙が納入した商品が、甲の衛生管理区域に第 3 条の分類に従って配置され保管されていることを確認し、乙より定数配置された商品の保管に常に善良な管理者の注意をもってあたるものとする。

2 乙は、本契約有効期間中、何時でも各部署への配置商品の数量を確認することができるものとし、前項の注意義務違反、又はその他の理由により実棚数量（配送処理中を含む。）が定数に満たない場合には、その不足数量分の診療材料が消費されたものとして、第 5 条第 1 項により処理するものとする。

(契約終了に伴う在庫品の処分)

第 12 条 本契約が終了する場合、乙は、定数管理品及び納入前の臨時請求品など並びにその迅速な補充のために乙が物流センターに保有している補充用センター在庫品（以下「センター在庫品」という。）について、本契約終了日の翌日に、本契約で定められた価格で、全量を新たな SPD 業者に買い取らせ又は自ら買い取るものとする。

なお、甲及び乙は本契約終了までにセンター在庫品を削減するため、最大限努力するものとする。

2 センター在庫品の品目・数量については、両者間で協議の上、決定するものとする。

(権利義務等の譲渡の禁止)

第 13 条 甲及び乙は、本契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は第三者の担保に供してはならない。ただし、あらかじめ他の当事者の書面による承諾を得て本契約によって生じる権利又は義務の一部を第三者に譲渡し、又は第三者の担保に供するときは、この限りではない。

(法令遵守)

第 14 条 甲及び乙は、医薬品医療機器等法その他関連法令を遵守するものとする。

(善管注意義務)

第 15 条 乙は、本件取引の履行にあたって、常に善良なる管理者の注意をもってなす責めを負うものとする。

(守秘義務及び資料等転用の禁止等)

第 16 条 甲及び乙は、業務を行なう上で知り得た相手方の業務上の秘密を第三者に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。

2 前項の規定は、甲及び乙の従事者にも適用するものとする。

- 3 甲は、乙が提供する一切のデータ、プログラム、資料等を病院業務の履行以外の用に供し、複写又は複製をしてはならない。
- 4 乙は、甲が提供する一切のデータ、プログラム、資料等を S P D 業務の履行以外の用に供し、複写又は複製をしてはならない。
- 5 本条の義務は、本契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(損害賠償請求)

第 17 条 甲は、乙の本契約又は個別契約の違反により損害を被ったときは、乙に対して賠償を求めることができる。

(履行遅滞による遅滞料)

第 18 条 甲は、乙の責めに帰すべき事由により乙が商品の納入期限を徒過した場合、当該商品の単価に、納入期限到来日の翌日から商品を納入するまでに要した日数と納入期限を徒過した商品の数量を乗じて得られた金額に、年 3 パーセントの割合による遅延損害金を加えた額を速やかに甲に支払うよう乙に対し請求することができるものとする。

(甲の契約解除権)

第 19 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 正当な理由なく本契約の全部又は一部を履行しないとき。
 - (2) 本契約の締結又は履行に当たり不正な行為をしたとき。
 - (3) 本契約に定める条項に違反し、又は違反するおそれがあると認められるとき。
 - (4) 故意又は過失により甲に重大な損害を与えたとき。
 - (5) 乙に詐欺その他の不正行為があったとき。
 - (6) 乙から本契約の解約の申し入れがあったとき。
 - (7) 第 5 期 大阪府立病院機構（5 センター） S P D 業務基本契約が解除されたとき。
 - (8) その他前各号に準じる事由が生じたとき。
- 2 甲は、前項の規定により本契約を解除した場合において甲が損害を被ったときは、その損害を乙に請求することができる。

第 20 条 甲は、本契約に関し、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。

- (1) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 8 条の 4 第 1 項の規定による必要な措置を命ぜられたとき。
- (2) 独占禁止法第 7 条第 1 項若しくは第 2 項（独占禁止法第 8 条の 2 第 2 項及び第 20 条第 2 項において準用する場合を含む。）、第 8 条の 2 第 1 項若しくは第 3 項、第 17 条の

2 又は第 20 条第 1 項の規定による排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）を受けたとき。

- (3) 独占禁止法第 7 条の 2 第 1 項（同条第 2 項及び独占禁止法第 8 条の 3 において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を受けたとき、又は第 7 条の 2 第 1 項の規定により課徴金を納付すべき事業者が、同条第 10 項の規定により納付命令を受けなかったとき。
- (4) 刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 若しくは第 198 条又は独占禁止法第 3 条の規定による刑の容疑により刑事訴訟法（昭和 23 年法律第 131 号）第 247 条の規定に基づく公訴を提起されたとき（乙の役員又はその使用人が当該公訴を提起されたときを含む。）。
- (5) 公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者に該当すると認められたとき。

第 21 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。

- (1) 役員等（乙の役員又はその支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）を代表するものをいう。）又は経営に事実上参加している者が暴力団員であると認められるとき。
 - (2) 役員等又は経営に事実上参加している者が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
 - (3) 役員等又は経営に事実上参加している者がいかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に与えたと認められるとき。
 - (4) 役員等又は経営に事実上参加している者が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- 2 甲は、前項の規定により本契約を解除した場合において甲が損害を被ったときは、その損害を乙に請求することができる。

（既納入物品の取扱い）

第 22 条 甲は、第 19 条第 1 項の規定により本契約を解除したとき、物品の既納入部分を検査の上、当該検査に合格した部分の引渡しを受けることができるものとし、乙は、その代金を請求することができる。

- 2 前項の代金の請求及び支払に関しては、第 10 条の規定を準用するものとする。

（乙の契約解除権）

第 23 条 乙は、甲が本契約に違反し、それにより業務を完了することが不可能となったときは、書面をもって甲に通告することによって、本契約を解除することができるものとする。この場合において、甲に未払となっている商品代金があるときは、乙の甲に対する当該商品代金及びこれに係る年 3 パーセントの割合による遅延利息の請求を妨げない。

2 乙は、前項の規定により本契約を解除した場合において乙が損害を被ったときは、その損害を甲に請求することができる。

(緊急時における調達等)

第 24 条 大規模事故、災害等の緊急時における物品の調達について、乙は自らの調達網を活用するとともに供給手段を確保し、甲の各施設への物品供給が迅速に行えるよう最大限努力するものとする。

ただし、天災地変など不可抗力により、業務の履行が困難な場合、甲及び乙はその善後策を講じるため協議を行うものとする。

(本契約終了による措置)

第 25 条 乙は、本契約が終了したときは、甲の指示に従って、本取引の引継ぎ及び資料の返還等を適切に行う。

(通知)

第 26 条 本契約に基づき要求され又は行われる通知は、書面により、下記の住所に対して、直接交付、郵便による送付又はファクシミリによる送信により行われる。下記住所等に変更がある場合は直ちに相手方にその旨を通知するものとする。

(1) 甲に対する通知

〒558-8558

大阪市中央区大手前三丁目 1 番 69 号

地方独立行政法人大阪府立病院機構

ファクシミリ 06 (6809) 5934

(2) 乙に対する通知

〒… - ……

・ ・ 市 ・ ・ 区 ・ ・ ・ ・ 丁目 ・ 番 ・ ・ 号

・ ・ ・ ・ ・

ファクシミリ … (……) ……

(協議事項)

第 27 条 甲及び乙は、互いに誠意をもって本契約の条項に定める各自の事項を遵守するも

のとし、本契約に定めのない事項又は本契約の条項の解釈について疑義を生じた場合には、互いに信義に従い誠実に協議して善処する。

(管轄の合意)

第 28 条 万一、本契約に関連する紛争について円満な解決を見ることができず、やむなく訴訟事件に至った場合は、大阪地方裁判所を第一審専属的合意管轄裁判所とする。

本契約締結の証として、本契約書 2 通を作成し、甲及び乙は各自これに記名押印のうえ、各 1 通を保持する。

令和 年 月 日

甲 : 大阪市中央区大手前三丁目 1 番 69 号
地方独立行政法人大阪府立病院機構
理事長 遠山 正彌

乙 :

大阪府グリーン配送等の条件

(グリーン配送等)

第1条 乙は、物品の配送業務（乙以外の者に配送業務を委託する場合を含む。）に自動車（二輪自動車を除く。）を使用する場合は、大阪府グリーン配送適合車を使用しなければならない。

(検査)

第2条 乙は、検品の際、甲に対して、大阪府受付印を押した大阪府グリーン配送適合車届出書の写し（以下「大阪府グリーン配送適合車届出済証」という。）又は自動車検査証のいずれかを提示するとともに、使用車報告書を提出し、検査を受けなければならない（他の事業者に配送を委託する場合は、当該事業者は、検品の際、甲に対して、大阪府グリーン配送適合車届出済証又は自動車検査証を提示させるとともに、使用車報告書を提出させ、検査を受けさせなければならない。）。

ただし、次の各号のいずれかに該当するとき、乙は、使用車報告書の提出を要しない（他の事業者に配送を委託する場合は、当該事業者は使用車報告書を提出させることを要しない。）。

- (1) 乙又は乙が配送を委託した事業者が、大阪府グリーン配送適合車届出済証を提示したとき。
- (2) 乙又は乙が配送を委託した事業者が、配送に大阪府グリーン配送適合車を使用していることを甲が確認したとき。

第3条 乙は、前条の規定による使用車に関する書面を提出した場合は、前条の検査に加え、大阪府環境農林水産部環境管理室交通環境課長に自動車検査証等の書類を提示し又は提出し、検査を受けなければならない（委託した事業者が使用車に関する書面を提出した場合は、当該事業者に対して、検査を受けさせなければならない。）。

第4条 乙は、前2条の検査のほか、大阪府環境農林水産部環境管理室交通環境課長から求められたとき、検査を受けなければならない（委託した事業者が配送した場合は、当該事業者に対して、検査を受けさせなければならない。）。

(誓約書の提出)

第5条 乙は、第1条の規定に違反したときは、今後、同条を遵守する旨の誓約書を甲へ提出しなければならない。

(定義)

第6条 車種規制非適合車とは、自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法施行令（平成4年11月26日政令第365号）第4条各号に掲げる自動車であって、自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（平成4年6月3日法律第70号）第12条第1項で規定する窒素酸化物排出基準又は粒子状排出基準に適合しないものをいう。

2 大阪府グリーン配送適合車とは、次の各号のいずれかに該当する自動車をいう。

- (1) 大阪府生活環境の保全等に関する条例第42条に規定する低公害車
- (2) ガソリン自動車（ただし、車種規制非適合車を除く）
- (3) LPG自動車（ただし、車種規制非適合車を除く）
- (4) ディーゼル自動車（ただし、車種規制非適合車を除く）

3 大阪府グリーン配送適合車届出書とは、物品納入業者等（物品納入業者又は物品納入業者の委託を受けて配送を行う事業者をいう。）又は物品納入業者等となる可能性がある事業者が、配送に使用している大阪府グリーン配送適合車について、大阪府知事へ届け出るために提出する書類をいう。